

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下水道使用料	405,374,349	407,788,218	-2,413,869	-0.6
	他会計負担金	191,653,000	185,993,000	5,660,000	3.0
	その他の営業収益	837,480	463,615	373,865	80.6
	計	597,864,829	594,244,833	3,619,996	0.6
営業 費用	管渠費	38,999,259	42,318,953	-3,319,694	-7.8
	ポンプ場費	30,181,192	31,251,627	-1,070,435	-3.4
	処理場費	169,513,996	164,319,740	5,194,256	3.2
	普及指導費	273,004	219,060	53,944	24.6
	業務費	31,387,964	31,907,408	-519,444	-1.6
	総係費	28,945,499	29,854,089	-908,590	-3.0
	減価償却費	805,550,138	787,823,080	17,727,058	2.3
	資産減耗費	72,583,779	4,381,994	68,201,785	1,556.4
計	1,177,434,831	1,092,075,951	85,358,880	7.8	
営業損益		-579,570,002	-497,831,118	-81,738,884	-16.4
営業外 収益	受取利息	2,260	0	2,260	皆増
	他会計補助金	476,338,844	450,865,783	25,473,061	5.6
	長期前受金戻入	378,100,308	332,239,730	45,860,578	13.8
	雑収益	3,092,388	6,091,368	-2,998,980	-49.2
	計	857,533,800	789,196,881	68,336,919	8.7
営業外 費用	支払利息	155,911,880	166,001,890	-10,090,010	-6.1
	雑支出	9,366,900	9,223,952	142,948	1.5
	計	165,278,780	175,225,842	-9,947,062	-5.7
営業外損益		692,255,020	613,971,039	78,283,981	12.8
経常損益		112,685,018	116,139,921	-3,454,903	-3.0
特別利益		0	0	0	0.0
特別損失		134,270	34,060	100,210	294.2
特別損益		-134,270	-34,060	-100,210	-294.2
純利益		112,550,748	116,105,861	-3,555,113	-3.1

営業損益は579,570,002円の損失で、前年度と比較して81,738,884円（16.4％）損失額が増となっている。これは、資産減耗費の増に伴い営業費用が増となったことが主な要因である。

営業外損益は692,255,020円の利益を計上しており、前年度と比較して78,283,981円（12.8％）の増となっている。これは、長期前受金戻入の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は134,270円の損失で、これを加えた当年度純利益は112,550,748円で、前年度と比較して3,555,113円（3.1％）の減となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
純利益	60,234,915	42,117,384	122,311,832	116,105,861	112,550,748
前年度比較	55,639,754	-18,117,531	80,194,448	-6,205,971	-3,555,113
増減率(%)	1,210.8	-30.1	190.4	-5.1	-3.1

①営業収益

営業収益の決算額は597,864,829円で、前年度と比較して3,619,996円(0.6%)の増となっている。この主な要因は、雨水処理経費に伴う他会計負担金の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下水道使用料	320,082,980	383,262,825	407,540,343	407,788,218	405,374,349
前年度比較	2,173,428	63,179,845	24,277,518	247,875	-2,413,869
増減率(%)	0.7	19.7	6.3	0.1	-0.6

②営業費用

営業費用の決算額は1,177,434,831円で、前年度と比較して85,358,880円(7.8%)の増となっている。主なものは、人件費(給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費)29,528,161円のほか、動力費37,409,646円、減価償却費805,550,138円、委託料211,693,021円である。(決算書P19・P25～26)

増となった主な要因は、建物等の資産減耗費の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は857,533,800円で、前年度と比較して68,336,919円(8.7%)の増となっている。増となった主な要因は、長期前受金戻入の増によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は165,278,780円で、前年度と比較して9,947,062円(5.7%)の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息の減によるものである。

⑤特別損失

特別損失の決算額は134,270円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度(A)	元年度(B)	前年度比各増減 (B) - (A)
営業収支比率	52.8	56.3	58.4	54.4	50.8	-3.6
経常収支比率	105.0	103.5	109.5	109.2	108.4	-0.8

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{597,864,829-0}{1,177,434,831-0} \times 100 = 50.8 \%$$

営業収支比率は50.8%で、前年度と比較して3.6ポイント下回っている。これは、減価償却費や資産減耗費が増となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益+営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用+営業外費用）}} \times 100 = \frac{597,864,829+857,533,800}{1,177,434,831+165,278,780} \times 100 = 108.4 \%$$

経常収支比率は108.4%で、前年度と比較して0.8ポイント下回っている。これは、資産減耗費や、減価償却費が増となったことが主な要因である。

経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。